

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,189,466	7,341,114	30,578,092
経常利益 (千円)	743,872	818,586	3,701,796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	442,232	508,516	2,286,965
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	557,427	429,708	1,158,937
純資産額 (千円)	41,333,732	41,035,928	41,700,443
総資産額 (千円)	47,499,967	46,927,969	48,549,776
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.81	41.18	185.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.81	41.17	185.17
自己資本比率 (%)	87.0	87.4	85.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用の回復や個人消費による経済の下支えが見られ、欧州においては個人消費による緩やかな経済拡大が続きましたが、英国のEU離脱問題による混乱など、経済の先行きに不透明感が現れてきました。一方、中国においては、民間の設備投資が弱含みするなか、公共投資が経済の下支えをするなど、全体として景気の回復は不透明な状態が続きました。

国内経済においては、雇用や所得の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、急激な円高・株安などの変化による企業の投資意欲や業績見通しに対する不安感が現れ、予断を許さない状況で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループにおいてはセラミック部品事業分野の差別化製品である省エネ・環境対応関連や半導体製造装置向け製品が堅調に推移し、照明機器事業分野での収益性を重視した受注活動の取り組みや費用の削減効果により照明機器事業のセグメント損失が改善されるなど、想定を超える結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,341百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,101百万円（前年同期比69.0%増）、経常利益は819百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は509百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高につきましては、省エネ・環境関連市場ならびに半導体製造装置向け製品などが堅調に推移し、想定どおりとなりました。一方、収益面につきましては、高付加価値製品の増収効果等により、想定を超える結果となりました。

以上により、当事業セグメントの売上高は、前年同期比4.3%増の5,612百万円、セグメント利益は前年同期比26.1%増の1,412百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高につきましては、収益性を重視した受注活動に取り組んだことにより減少しましたが、公共関連照明の売上が堅調に推移しました。収益面につきましては、昨年より進めてきた体質強化の効果が着実に現れてきており、大きく改善しました。

以上により、当事業セグメントの売上高は、前年同期比4.3%減の1,729百万円、セグメント損失は84百万円（前年同期はセグメント損失221百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、171百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクおよび経営戦略について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における連結の総資産は46,928百万円となり、前期末と比較して3.3%減少しました。

負債は5,892百万円となり、前期末と比較して14.0%減少しました。主に、未払法人税等の減少によるものです。純資産は41,036百万円となり、前期末と比較して1.6%減少しました。

この結果、自己資本比率は87.4%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式 数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,335,700	123,357	-
単元未満株式	普通株式 14,300	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,357	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	22,000	-	22,000	0.18
計	-	22,000	-	22,000	0.18

(注)当第1四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、22,083株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,379,533	15,254,900
受取手形及び売掛金	8,042,230	7,216,586
電子記録債権	572,146	586,120
商品及び製品	2,489,838	2,521,151
仕掛品	1,702,316	1,661,900
原材料及び貯蔵品	3,095,281	3,228,338
繰延税金資産	285,439	143,236
その他	833,428	542,849
貸倒引当金	1,990	3,212
流動資産合計	32,398,221	31,151,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,078,873	9,842,036
減価償却累計額	5,519,695	5,490,065
建物及び構築物(純額)	4,559,178	4,351,971
機械装置及び運搬具	18,712,379	17,993,329
減価償却累計額	13,799,300	13,456,256
機械装置及び運搬具(純額)	4,913,079	4,537,073
土地	3,503,763	3,667,377
建設仮勘定	276,133	521,775
その他	3,553,267	3,404,845
減価償却累計額	3,007,107	2,887,936
その他(純額)	546,160	516,910
有形固定資産合計	13,798,312	13,595,105
無形固定資産		
のれん	135,905	63,359
その他	433,269	288,217
無形固定資産合計	569,174	351,576
投資その他の資産	1,784,068	1,829,420
固定資産合計	16,151,555	15,776,101
資産合計	48,549,776	46,927,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,282	2,870,103
1年内返済予定の長期借入金	137,984	127,484
未払法人税等	589,934	282,328
賞与引当金	503,850	236,823
役員賞与引当金	23,750	2,375
設備関係支払手形	169,681	95,588
その他	1,824,564	1,752,064
流動負債合計	6,318,045	5,366,765
固定負債		
長期借入金	115,409	91,438
環境対策引当金	13,527	13,527
繰延税金負債	76,973	100,545
その他	325,379	319,766
固定負債合計	531,288	525,276
負債合計	6,849,333	5,892,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	21,654,339	21,928,206
自己株式	47,072	47,229
株主資本合計	42,200,781	42,474,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,057	28,105
為替換算調整勘定	555,170	1,468,442
その他の包括利益累計額合計	502,113	1,440,337
新株予約権	1,775	1,775
純資産合計	41,700,443	41,035,928
負債純資産合計	48,549,776	46,927,969

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,189,466	7,341,114
売上原価	4,681,670	4,573,757
売上総利益	2,507,796	2,767,357
販売費及び一般管理費	1,856,417	1,666,496
営業利益	651,380	1,100,861
営業外収益		
受取利息	7,170	7,147
受取賃貸料	22,890	9,501
為替差益	54,586	-
その他	21,690	8,359
営業外収益合計	106,336	25,007
営業外費用		
支払利息	3,125	598
投資不動産賃貸費用	6,997	10,798
為替差損	-	286,325
その他	3,722	9,561
営業外費用合計	13,844	307,282
経常利益	743,872	818,586
特別利益		
固定資産売却益	325	-
特別利益合計	325	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	6,054
投資有価証券売却損	6,816	-
特別損失合計	6,816	6,054
税金等調整前四半期純利益	737,380	812,532
法人税、住民税及び事業税	216,380	197,710
法人税等調整額	78,769	106,306
法人税等合計	295,148	304,016
四半期純利益	442,232	508,516
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,232	508,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	442,232	508,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,596	24,952
為替換算調整勘定	96,599	913,272
その他の包括利益合計	115,195	938,224
四半期包括利益	557,427	429,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,427	429,708
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	18,167千円	18,167千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	458,188千円	442,063千円
のれんの償却額	72,546	72,546

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,300	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,382,707	1,806,759	7,189,466	-	7,189,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	-	1,155	1,155	-
計	5,383,862	1,806,759	7,190,621	1,155	7,189,466
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,119,736	220,513	899,222	247,843	651,380

(注)1. セグメント利益の調整額 247,843千円には、セグメント間取引消去 6,348千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 241,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,612,421	1,728,693	7,341,114	-	7,341,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	-	253	253	-
計	5,612,675	1,728,693	7,341,368	253	7,341,114
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,411,807	83,579	1,328,228	227,367	1,100,861

(注)1. セグメント利益の調整額 227,367千円には、セグメント間取引消去 4,643千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 222,724千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円81銭	41円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	442,232	508,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,232	508,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,350	12,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円81銭	41円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。